

【海外拠点】山口銀行釜山支店、山口銀行青島支店、山口銀行大連支店、山口銀行香港駐在員事務所

【現地駐在】TTB 銀行(タイ・バンコク)、日本政策金融公庫バンコク駐在員事務所(タイ・バンコク)

HD 銀行(ベトナム・ホーチミン)、明倫国際法律事務所ホーチミンオフィス(ベトナム・ホーチミン)



【青島支店】

中国における介護ビジネスについて

1. はじめに

日本では既に社会問題の一つとなっている高齢化が、近年、中国においてもようやく取り上げられるようになってきました。「2020 年度国家高齢事業発展公報」によると、中国の高齢者（65 歳以上）は 1 億 9,064 万人で、高齢化率は約 13.5%に達しています。また、一人っ子政策の反動に加えて平均寿命も伸長していることも影響し、2050 年までにピークの 27.9%に拡大すると予想されています。中国政府は加速する高齢化を背景に、高齢者事業と養老（介護）サービスの発展を推進していく方針を示しており、介護ビジネス市場は拡大していくものと考えられます。

2. 中国における介護事情及び課題

日本では介護サービスの利用は一般的ですが、中国では「養兒防老」という四字熟語があるように、介護サービスの利用は未だ一般的とは言えません。「養兒防老」とは、「老後の面倒を見てもらうために子供を育てる」という意味で、子供が両親を扶養するという伝統的な考え方が今も根強く存在しています。実際に、当店の中国人スタッフへ両親の介護や介護サービスについて質問してみたところ、「子供が両親の面倒を見るのが当然と思っている」、「老人ホームは料金が安いから富裕層が利用するもの」などの答えが返ってきました。

近年における「一世代世帯」の割合変動状況

地区	2010年	2020年	上昇ポイント数
黒竜江	36.2%	59.7%	23.5%
上海	49.9%	59.4%	9.4%
北京	50.4%	58.8%	8.5%
遼寧	37.5%	57.2%	19.7%
山東	34.2%	47.9%	13.7%
全国	34.2%	49.5%	15.3%

出典：人民網日本語版

中国での家族形態は、四世代が同じ家に暮らす「四世同堂」から「核家族」へ変化し、更に単身世帯や一組の夫婦のみの世帯となる「一世代世帯」へ急激に変化しています。中国統計年鑑によると、2020年における中国全土の「一世代世帯」の割合は10年前と比べて15.3ポイント上昇し、49.5%に達しています。「一世代世帯」の割合の上昇は、一部地域のみならず、中国全体で起きています。このような家族形態の変化に伴い、介護サービスの需要は年々高まっているものと考えられます。

中国において介護サービスは「在宅介護サービス」、「社区（一定地域の住民によって構成されたコミュニティ）介護サービス」、「施設介護サービス」の3種類に大別されています。先に挙げた「養兒防老」も影響し、現在は在宅介護サービスが主流となっています。一方では、コロナの影響により制限された海外旅行などの娯楽活動が、中国国内で消費可能な高級サービスへと変化したように、介護事情も高級志向へと変化し、高級老人ホームへの入居を選択する富裕層も増えています。その他に、中国では社会保障制度が整備されていないことも、介護サービスの利用が富裕層を中心に広がっている一因と考えられます。高級老人ホームでは、24時間体制のサポートや医療施設の併設、また日本製介護用品の利用などが主流となっています。入居費用は高額ですが、より良いサービスの利用を求め、沿岸部で暮らす労働世帯が、内陸部に住む両親を呼び寄せることも多く、利用者は内陸部からも集まってきています。尚、青島市内にも日系企業が運営する高級老人ホームが在り、日本式の接客や日本製の介護用品等によるケアサービスが好評を得ています。

高級老人ホームで使用されるベッドなどの介護用品は日本製の物が多く、品質においても一歩進んでいます。実際に、日系ショッピングモールで開催された日本商品展において、寿司や日本酒などを販売する中、一番人気は杖や電動車椅子などの介護用品であり、サンプルも品切れになったほどの盛況だったようです。



撮影：著者（中国企業による老人ホーム）



撮影：著者（高級老人ホーム）

中国では、4,000 万人の要介護者に対し、ヘルパーの数は約 30 万人に留まっていると言われており、中国政府は介護人材の確保・育成を喫緊の課題と捉えています。近年では、大学における若手介護人材の育成規模の拡大など、介護人材の育成策を相次いで発表しています。また、介護人材を引き留めるために、介護人材向けに補助金を支給する地方政府も出てきています。

3. 山東省における取組み

青島支店が所在する山東省は、高齢者が 1,400 万人に達しており、中国の中でも高齢者が多い地域の一つとされ、長期介護保険制度試行拠点の重点省としても指定されています。また、現在はオンラインでの開催となっていますが、2014 年よりジェトロ主催による日中高齢者産業交流会も毎年開催されるなど、介護ビジネスへのニーズが高い地域と言えます。その様な背景もあり、山東省では介護サービスに関する計画や介護施設確保などを規範化するための法整備が急ピッチで進んでいます。

2021 年 8 月、山東省政府は都市部で新設する住宅団地に、住宅 100 戸当たり 20 m²以上の高齢者介護施設の設置を義務付ける方針を示しました。また、中国政府による政策に基づき、「高齢者介護サービスシステムに関する第 14 次 5 カ年計画」を発表し、2025 年までに「医療と介護が結びついた多層的な高齢者サービスシステムを整える」との目標を示しています。具体的には、都市部における住宅団地の高齢者介護施設併設達成率を 100%とすることや、山東省内の介護施設で介護用ベッドを 4 万 5,000 床以上新設すること、また、介護施設における「医养結合」（医療・介護の連結）サービスのカバー率を 100%とすることなどを掲げています。

尚、2022 年 2 月には、中国政府より「第 14 次 5 カ年（2021～2025 年）計画」期間の国家高齢者事業の発展と養老（介護）サービス体系に関する計画が発表され、全国的な目標が示されています。

「第14次5ヵ年(2021～2025年)計画」期間における
国家高齢者事業の発展および養老サービス体系の整備に向けた指標

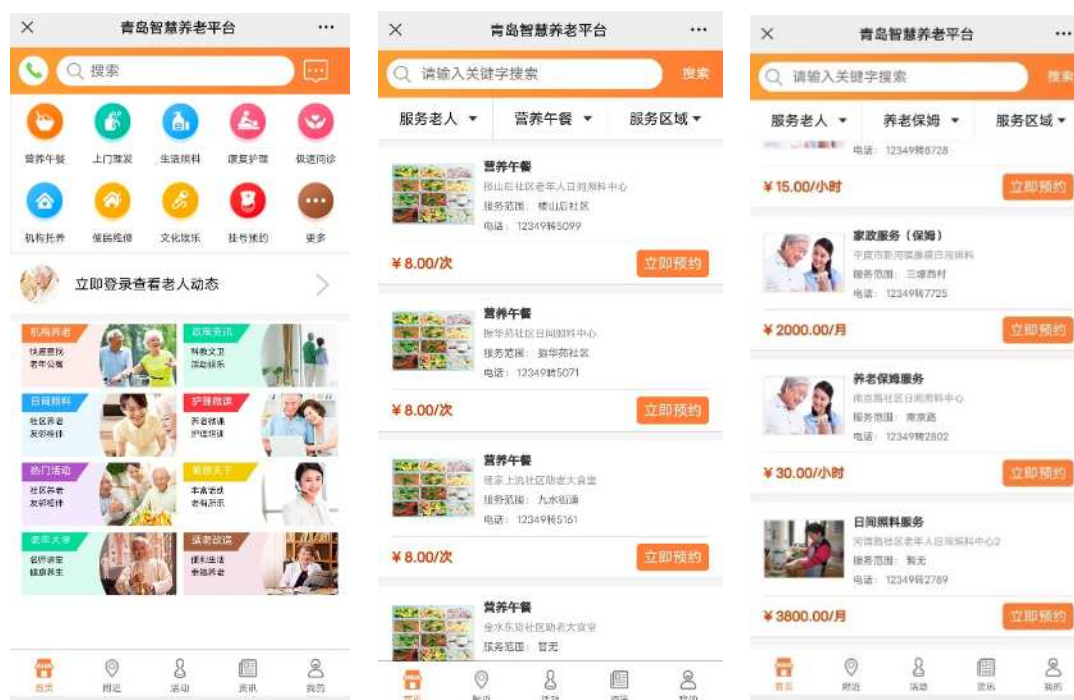
指 標	2025年までの目標
養老サービス施設のベッド数	900万床以上
身寄りがない高齢者等への1ヵ月当たりの訪問率	100%
新たに建設する市街地、住宅地における高齢者サービス施設の設置率	100%
養老サービス施設の介護型ベッドの割合	55%
二級以上の総合病院の高齢疾患科の設立割合	60%以上
大学、専門学校の養老サービス関連学科の学生募集数	大幅に増加
高齢者1,000人当たりに配置するソーシャルワーカーの数	1人以上を維持
高齢者大学のカバー率	県（市、区、旗）ごとに1ヵ所以上
「敬老月」活動のカバー率	県（市、区、旗）ごとに年に1回開催

出典：「第14次5ヵ年(2021～2025年)計画」期間における国家高齢者事業の発展および養老サービス体系に関する計画

4. 青島市における介護サービス専用のプラットフォーム

青島市には、高齢者が介護サービスを利用する際に便利なツールがあります。それは「青島智慧養老平台」という介護サービス専用のプラットフォームです。青島市民政局により

運営されており、スマートフォンやパソコンにて利用することが出来ます。このプラットフォームでは様々なジャンルのサービスが網羅されており、自分の位置情報を提供することで、選択可能なサービスが表示されます。例えば、デイサービスの予約や老人ホームの検索、また食事の配達や水道管修理の依頼など、サービス毎に比較・選択が可能となっています。スマートフォンが高齢者へも普及している中国ならではのサービスかもしれません。



ホーム画面

食事の配達検索画面

デイサービス検索画面

出典：著者のスマートフォンによる青島智慧養老平台アプリ画面

5. 終わりに

介護ビジネスは、日本が中国に先行している市場であり、接客術や介護用品など、多くの点で競争優位性が働くものと考えられます。実際に、例年当店が現地サポートとして参加している「山東省・山口県経済貿易商談会」において、「是非、日本から介護・医療業界の企業を呼んで欲しい」とオファーを受けたこともあります。中国の方から見れば、日本式の介護や介護用品は、一般的には魅力があるものとして認知されています。中国は、高齢化対策として介護ビジネスを積極的に推進しています。そのため、介護ビジネス市場は拡大傾向にあり、日系企業にも参入していく余地はあると考えられます。

山口フィナンシャルグループでは、中国などへの海外進出を検討されているお客様へ、様々なサポートを実施しています。コロナ禍において、販路・仕入先開拓、現地調査や企業との商談機会の提供など増加傾向にあります。本部と各海外拠点が密に連携のうえサポートさせていただきますので、是非お気軽にお問合せ下さい。

(山口銀行青島支店 河野 竜治)

【参考文献】

JETRO「中国の高齢者数 1 億 9,000 万人に、高齢事業発展公報を発表」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/10/6f0104eae89d25c3.html>

人民網日本語版「一人暮らし・夫婦のみ・高齢者のみの「一世代世帯」が 5 割に 中国」

<http://j.people.com.cn/n3/2021/1215/c94475-9932994.html>

JETRO「介護人材不足が深刻（中国）」

<https://jetro.go.jp/biz/areareports/2021/4550aa0c5cc6c400.html>

JETRO「山東省、高齢者向けサービス分野で日本との協力を期待、ジェトロが交流会共催」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/12/9a7d81295c7d707e.html>

JETRO「山東省、高齢者産業の規範化の法制度整備が進行」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2021/08/37290fccb0663677.html>

JETRO「高齢者事業の 5 カ年計画を発表、IT やデジタル化によるシルバー産業発展に注力」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/03/6e07a15c26ddd7c6.html>